

〔事業計画〕

| 事業名 | 事業主体 | 昭和40～45年度 | | 昭和46～50年度 | |
|---------|------|---|--------------|---|--------------|
| | | 事業内容・事業量 | 事業費 | 事業内容・事業量 | 事業費 |
| 文化財保存対策 | 県 | 遺跡所在調査及び保護調整 対象件数 500件 単年度計画 対象件数 100件 単年度事業経費 300千円 期間内の事業費 300×6 | 千円 1,800 | 遺跡所在調査及び保護調整 対象件数 500件 単年度計画 対象件数 100件 単年度事業経費 300千円 期間内の事業費 300×5 | 千円 1,500 |
| 遺跡発掘調査 | 県 | 遺跡発掘調査 対象件数 50件 単年度計画 対象件数 10件 単年度事業経費 2,000千円 期間内の事業費 2,000×6 | 千円 12,000 | 遺跡発掘調査 対象件数 50件 単年度計画 対象件数 10件 単年度事業経費 2,000千円 期間内の事業費 2,000×5 | 千円 10,000 |

(4) 文化財の公開・活用の徹底

〔施策設定の理由〕

文化財は将来の文化の向上発展の基礎をなすものであるから、公共のために大切に保存するとともに、公開などの方法により文化的活用をはかる必要がある。

〔施策の目標〕

- ア 県民が文化財を活用する機会に恵まれていないので、常時公開する施設として博物館等の展示施設を主要都市に建設されるよう推進するほか、市町村に地域の民俗資料等郷土の文化財を展示する資料館の設置または公民館の郷土資料室の設置を促進する。
- イ 文化財を学校教育・社会教育その他において教材として取り入れ、郷土の文化や歴史の理解に役立つようにする。
- ウ 文化財が観光上の中心的役割を果たしている場合が多いので、関係機関との関係のもとに観光的利用を推進する。

〔事業計画〕

| 事業名 | 事業主体 | 昭和40～45年度 | | 昭和46～50年度 | |
|---------|------|--|-------------|--|--------------|
| | | 事業内容・事業量 | 事業費 | 事業内容・事業量 | 事業費 |
| 文化財公開活用 | 県 | 文化財展示会の開催、民俗芸能の記録公開、文化財資料刊行 単年度計画 単年度事業経費 1,500千円 期間内の事業費 1,500×6 | 千円 9,000 | 文化財の収集展示、民俗芸能の記録公開、文化財資料の刊行 単年度計画 単年度事業経費 2,000千円 期間内の事業費 2,000×5 | 千円 10,000 |

(5) 文化財保護体制の確立

〔施策設定の理由〕